

2 福保障施第 1 9 6 1 号
令和 2 年 1 0 月 2 0 日

社会福祉法人 理事長 殿

東京都福祉保健局
障害者施策推進部長
(公 印 省 略)

令和 2 年度民間社会福祉施設設備改善整備費補助（第二回）について（依頼）

標記の件について、令和 2 年 5 月 8 日付 2 福保障施第 4 7 9 号にて令和 2 年度の民間社会福祉施設設備改善整備費補助事業の募集を実施したところですが、この度、第二回の募集を実施することといたしました。

つきましては、対象となる事業について補助を希望する法人は、下記により補助協議書を提出してください。

記

1 提出していただく書類

	1 0 月 2 9 日まで	1 1 月 2 日まで
1 障害者施策推進部長宛て送付書（鑑） ※	○	○
2 補助協議書（別紙 1－1、1－2） ※	○	○
2－1 補助協議書補足資料 ※		○
3 見積書（内訳付、2 社分）		○
4 図面（平面・立体・配置図）		○
4－1 修繕箇所の写真		○
4－2 施設所在地案内図		○
4－3 土地・建物の登記簿謄本		○
5 銀行口座残高証明書（5 月 1 1 日時点）		○

※は東京都から送付したもの。

上記に加え、決算終了後に決算報告書（6 月上旬頃）

2 提出期限

限られた期限内で協議及び申請を整えていただくため、以下のとおり対応願います。

- (1) 上記 1 の 1 送付書(押印不要)及び 2 協議書（別紙 1－1、1－2）は、あらかじめ
令和 2 年 1 0 月 2 9 日（木曜日）までに当方へ**電子メール**で送付してください。

次の正式な協議書と添付書類等一式送付まで期間が短いため、**残りの提出書類の準備をすすめていただくようお願いいたします。**

- (2) 正式な協議書と添付書類等一式は、上記 1 の 1 送付書に代表者印を押印したうえで、
令和 2 年 1 1 月 2 日（月曜日）【必着】までに**郵送**で提出してください。

3 補助対象事業

補助要綱3に定める事業であり、かつ、次に掲げるものとします。

- (1) 社会福祉法人が設置（賃貸を除き、法人が所有）する都内施設及び都外施設（都民対象）です。
- (2) 中規模修繕は、修繕に要する事業費が1,000万円未満（通所施設は500万円未満）とし、軽易な整備を除きます。

限られた予算枠のため、補助できる件数に限りがあります。

つきましては、整備費補助を希望する法人間の機会均衡を図るため、以下の方法で選定します。

- ① 一法人につき一施設を限度として補助します。
- ② 創設後10年以上経過した施設を優先します。
- ③ 前年度に当該改善整備費補助を受けていない法人・施設を優先します。
- ④ 工事等の整備期間が令和2年度末までに完了するものに限ります。
- ⑤ 工事請負契約手続きについては、都の基準に基づいた手続きが必要となります。

4 協議に当たっての留意点

- (1) 事業実施者は、社会福祉法人のみが対象です。
- (2) 当該事業は、情報公開の対象となります。
- (3) 協議書の正式受理後は、事業計画の変更はできません。
- (4) 協議書受理後、必要に応じて当方で現地調査を実施します。（11月2日～6日予定）
- (5) 提出書類は、A4版サイズに揃えてください。図面等も同一サイズにして添付してください。

5 提出先

- (1) メールでの送付（押印なし）について
施設サービス支援課生活基盤整備担当 海老沼
Kaori_Ebinuma@member.metro.tokyo.jp
- (2) 正式な協議書（押印あり）等について
〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1
東京都福祉保健局 障害者施策推進部 施設サービス支援課 生活基盤整備担当

担 当：施設サービス支援課生活基盤整備担当 海老沼
電 話：03-5320-4152（内線）33-276
F A X：03-5388-1407
E-mail：Kaori_Ebinuma@member.metro.tokyo.jp